北から南から

住民の想いを共有した防災まちづくり活動と防災ネットワーク体制

京都府京都市　今熊野学区自主防災会
副会長　樋口　博紀

1 坂のまち・今熊野

京都駅から七条通を東へ約1.5km歩みを進め、京都国立博物館や三十三間堂を過ぎたところにある今熊野学区は、狭い路地に木造住宅が連なる密集市街地でありながら、地域内の高低差が50mを超える「坂のまち」でもあります。そのため、地震や土砂災害などに不安を抱く住民が多く、自主防災会を中心に防災活動に取り組んできました。

近年は、少子高齢化による地域の担い手不足やコミュニティ力の低下といったソフト面の課題から、老朽空き家の増加などハード面の課題まで山積しはじめたことから、『みんなが　安心、安全に暮らせる坂のまち　今熊野』を目指し、平成30年度から「防災まちづくり」の取組みを始めました。

2 「あいさつ以上、親戚未満」の関係を築く交流の場づくり

防災まちづくりの取組みは、行政や専門家にも協力を得ながら、活動を通して「住民の皆さんの想いを共有すること」に力を入れてきました。

○既存の活動機会を活かした町内の状況把握

かねてより町内（全28町内）ごとに消火器やＡＥＤの取扱いを学ぶ「消火実験会」を毎年開催してきました。さらに、平成30年度からは「防災まち歩き」も行うことで、参加した住民と共に路地や危険ブロック塀など、まちの状況を確認していきました。

まちの課題を把握「防災まち歩き」

○幅広い世代が議論できる場づくり

把握したまちの状況を地域で共有し、まちの未来像を描くため、有識者を招いた講演会やワークショップを開催しました。目を惹くポップなデザインを用いたチラシによる告知やシールを用いた参加しやすい進行などを工夫したことで、地域活動に初めて参加する方を含め子どもから高齢者まで多くの方に参加してもらうことができ、防災という共通したテーマに住民同士が交流しながら対策案を練ることができました。

地域で想いを共有「防災まちづくりワークショップ」

3 情報が共有できるネットワークづくり

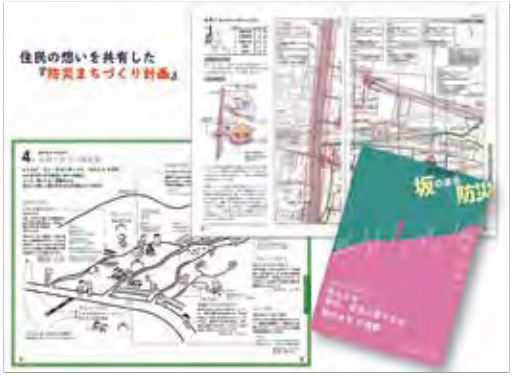
活動に参加できなかった住民や地域外の方にも広く活動を知ってもらえるよう、InstagramやＬＩＮＥなど複数のＳＮＳを活用し、役員自らが情報発信に努めています。

また、防災まちづくりへの取組み意義や全体像を伝える「特設ホームページ」も開設したことで、資料等の蓄積もできるようになり、重層的な情報ネットワーク体制を構築しました。

ＳＮＳを利用して「情報ネットワーク」を構築

4 きめ細やかな現状の整理と方向性の見える化

災害から人命や財産を守り、将来にわたって安心・安全に住み続けられるよう継続して「防災まちづくり」に取り組んでいくための考え方や具体的な取組みについて、住民の想いをまとめた『防災まちづくり計画』を令和３年３月に策定し、全戸に配布しました。策定にあたっては、住民が自分事として捉え防災意識の醸成が図れるよう、各町内の特性を踏まえて課題や対策案が視覚的に把握できる表現としました。今後は、住民・事業者・行政等がこの計画を指針として共有し、その内容に基づいた活動を進めていきます。



地域の目指す未来像を見える化「防災まちづくり計画」

5 これまでの活動の積み重ねにより実現した新しい地域連携の取組

防災まちづくり計画に基づき、地域内にある大学や事業所、隣接する地域と平常時からの連携に向けた協議を始めました。計画を通して地域のビジョンを共有できたことで、令和３年８月には地元商店街と「災害時における物資供給及び運搬に関する協定」を締結でき、災害時の避難所で不足しがちな食料や日用品を優先的に調達できる仕組みづくりができました。

6 「みんなが　安心、安全に暮らせる　坂のまち　今熊野」を目指して

今日までの防災まちづくり活動は、コロナ禍という人が集まりづらい状況であったにも関わらず、多くの住民や関係者が活動に参加した取組みとなりました。今熊野学区の地域防災力はそうした「人と人のつながり」でできていると思っています。将来の地域を担う次の世代に安全で住みやすいまちを受け継いでいくためにも、これまでの取組みで築いた体制を基に、地域資源を生かして、個人・町内・地域がそれぞれの役割を担い『日常の暮らしがより豊かになる防災まちづくり』を進め、もしもの災害にも備えられる安心安全な魅力ある坂のまち今熊野を目指していきます。